



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 株式会社 **アイチ** コーポレーション

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 6345

URL <http://www.aichi-corp.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長 竹内 晋治

問合せ先責任者 役職名 経理部長 森川 正敬

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

TEL (048)781-1111

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	76,501	12.7	12,930	11.4	13,207	9.6	8,038	14.9
19年3月期	67,877	36.0	11,605	70.1	12,045	69.3	6,994	31.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	101.20	—	19.7	19.0	16.9
19年3月期	88.06	—	19.8	19.5	17.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 149百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	71,213	44,284	61.1	547.87
19年3月期	67,904	38,591	55.9	478.20

(参考) 自己資本 20年3月期 43,520百万円 19年3月期 37,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	10,140	△1,868	△1,694	17,064
19年3月期	7,963	△2,174	△1,641	10,460

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7.00	10.00	17.00	1,350	19.3	3.8
20年3月期	10.00	10.00	20.00	1,588	19.8	3.9
21年3月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		20.9	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	37,000	△2.9	6,100	△8.1	6,300	△7.7	3,700	△13.9	46.57
通 期	76,000	△0.7	12,600	△2.6	13,000	△1.6	7,600	△5.5	95.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 79,453,250株 19年3月期 79,453,250株

② 期末自己株式数 20年3月期 18,790株 19年3月期 16,095株

〔注〕1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	69,702	8.4	11,646	8.3	12,081	8.2	7,599	14.9
19年3月期	64,311	35.2	10,757	79.2	11,168	76.2	6,613	38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	95.66	—
19年3月期	83.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	67,850	42,237	62.3	531.73
19年3月期	65,361	37,169	56.9	467.91

(参考) 自己資本 20年3月期 42,237百万円 19年3月期 37,169百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	34,000	△ 3.3	5,500	△ 9.5	5,700	△ 8.5	3,400	△ 16.7	42.79
通 期	69,000	△ 1.0	11,400	△ 2.1	11,900	△ 1.5	7,100	△ 6.6	89.38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用の改善が進むなど緩やかな回復基調を前半までは維持しておりました。しかしながら、後半からは継続的な原油価格高騰による原材料価格の上昇や米国のサブプライムローン問題による米国経済の景気減速、更には円高基調の為替動向や株価も低迷するなど景気は先行き不透明感を強める状況となっております。

当グループの主な販売先である電力・電気工事業界につきましては、企業収益の改善と堅調な工事量に支えられ、電力・電気工事向け高所作業車は買替えと増備で販売が増加しましたが、通信工事業界向けの高所作業車は、前年度の光ケーブル工事導入拡大による特需の影響を受け販売が減少いたしました。また、一般建設業界につきましては、レンタル会社等の継続的な買替え需要の増加と小型屋内高所作業車の導入で販売が増加いたしました。また、下半期から、昨年6月の建築基準法の改正による建築着工の遅れが発生し、その影響がありました。一方、海外につきましては、新機種の販売開始もあり欧州での建設工事が引き続き堅調に推移したため販売が増加いたしました。

このような情勢下にあります、当グループはお客様の問題解決をより効果的で迅速に実現するためのご提案や、お客様が導入された商品の使用効果が最大限発揮されるよう「工事用機械の生涯価値最大化」に向けた活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、部品・修理売上高は微増に止まりましたものの、中古車売上高及び高所作業車の需要増加による特装车売上高が増加しましたため、当連結会計年度における売上高は765億1百万円となり、前連結会計年度に比較して86億2千4百万円(12.7%)の増収となりました。

利益につきましては、費用の削減や製造コストの低減をはじめ、全社のムダの削減と業務の効率化に努めた「構造的ロス撲滅」活動が効果を発揮し、当連結会計年度の経常利益は132億7百万円となり、前連結会計年度に比較して11億6千2百万円(9.6%)の増益となりました。

また、当期純利益は80億3千8百万円となり、前連結会計年度に比較して10億4千3百万円(14.9%)の増益となりました。

今後の見通しにつきましては、原油・鋼材をはじめとする原材料の高騰や米国経済の急減速、為替の動向等により、引き続き厳しい環境が続くものと見込まれます。

当グループにおきましては、お客様への「工事用機械の生涯価値最大化」活動を強力に展開し、需要の創造・拡大をはかることは勿論のこと、「構造的ロス撲滅」活動を強力に展開し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高760億円、連結営業利益126億円、連結経常利益130億円、連結当期純利益76億円を見込んでおり、個別業績見通しにつきましては、売上高690億円、営業利益114億円、経常利益119億円、当期純利益71億円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し、481億8千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が27億9百万円減少しましたものの、預け金が62億1千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.6%減少し、230億3千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券が11億6千6百万円減少しましたものの、繰延税金資産が4億9千4百万円及び有形固定資産が4億3千8百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し、712億1千3百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、10.3%減少し、227億円となりました。これは主に、未払法人税が18億5千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5.6%増加し、42億2千8百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が1億8千2百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、8.1%減少し、269億2千9百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、14.8%増加し、442億8千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が64億7千7百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、170億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて、66億3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、101億4千万円となりました。これは主に、法人税等の支払額67億2百万円の資金の減少要因と、税金等調整前当期純利益131億3千2百万円、売上債権の減少27億1千5百万円等による資金の増加要因によるものであります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて、21億7千7百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、18億6千8百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の売却による収入8億6千6百万円等の資金の増加要因と、有形・無形固定資産の取得による支出26億9千4百万円等による資金の減少要因によるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて、3億6百万円の支出の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、16億9千4百万円となりました。これは主に、15億8千8百万円の配当金の支払等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて、5千3百万円の支出の増加となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	57.5%	60.7%	59.0%	55.9%	61.1%
時価ベースの自己資本比率	92.8%	104.7%	142.4%	129.3%	82.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.0	86.8	859.4	1,206.0	3,733.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、企業収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏打ちされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当期末の配当につきましては、1株あたり10円（実施済みの中間配当10円と合わせ年間20円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、本格的な海外市場進出のための積極投資や商品の開発、営業競争力の強化、生産能力の強化、アフターサービス力の強化等に活用し、今後の収益構造の改善及び財務基盤の一層の強化・拡充を図って参ります。

なお、次期の配当につきましては、1株あたり10円の中間配当、同じく10円の期末配当とし年間20円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の変動について

当グループが営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及び部品・修理などに関連するものであり全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。高所作業車につきましては大口需要先である電気・通信工事及びレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当グループは、国内シェア7割弱を維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当グループは、工事作業に関する課題をお客様と共に解決してきた経験を通して、「工事用機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があるものと考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社は、親会社である株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、同社製品であるスキッドステアローダの受託生産を行っております。

当グループ（当社、子会社6社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事用の穴掘建柱車、高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造・販売及び部品・修理を行っております。また、一部の高所作業車につきまして、親会社へOEM供給を行っております。

なお、当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

製造：当社は、穴掘建柱車、高所作業車及びその他特殊自動車の製造を行っております。

愛知車輛工業株式会社は、当社の使用する部品等の製造を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特殊自動車の製造を行っております。

株式会社ピー・エス・エムは、鋼材の加工を行っております。

なお、平成20年4月1日をもって、株式会社ピー・エス・エムは愛知車輛工業株式会社に吸収合併されております。

販売：当社は、国内及び海外への販売を行っております。

AICHI U.S.A. INC. は、北米全域を担当し販売を行っております。

株式会社レンテックは、関東・関西・中国・四国・九州地方でレンタル事業を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。

なお、平成20年4月22日付で、オランダ王国に現地法人 Aichi Europe B.V. を設立しております。

部品・修理：当社は、国内及び海外で部品・修理を行っております。

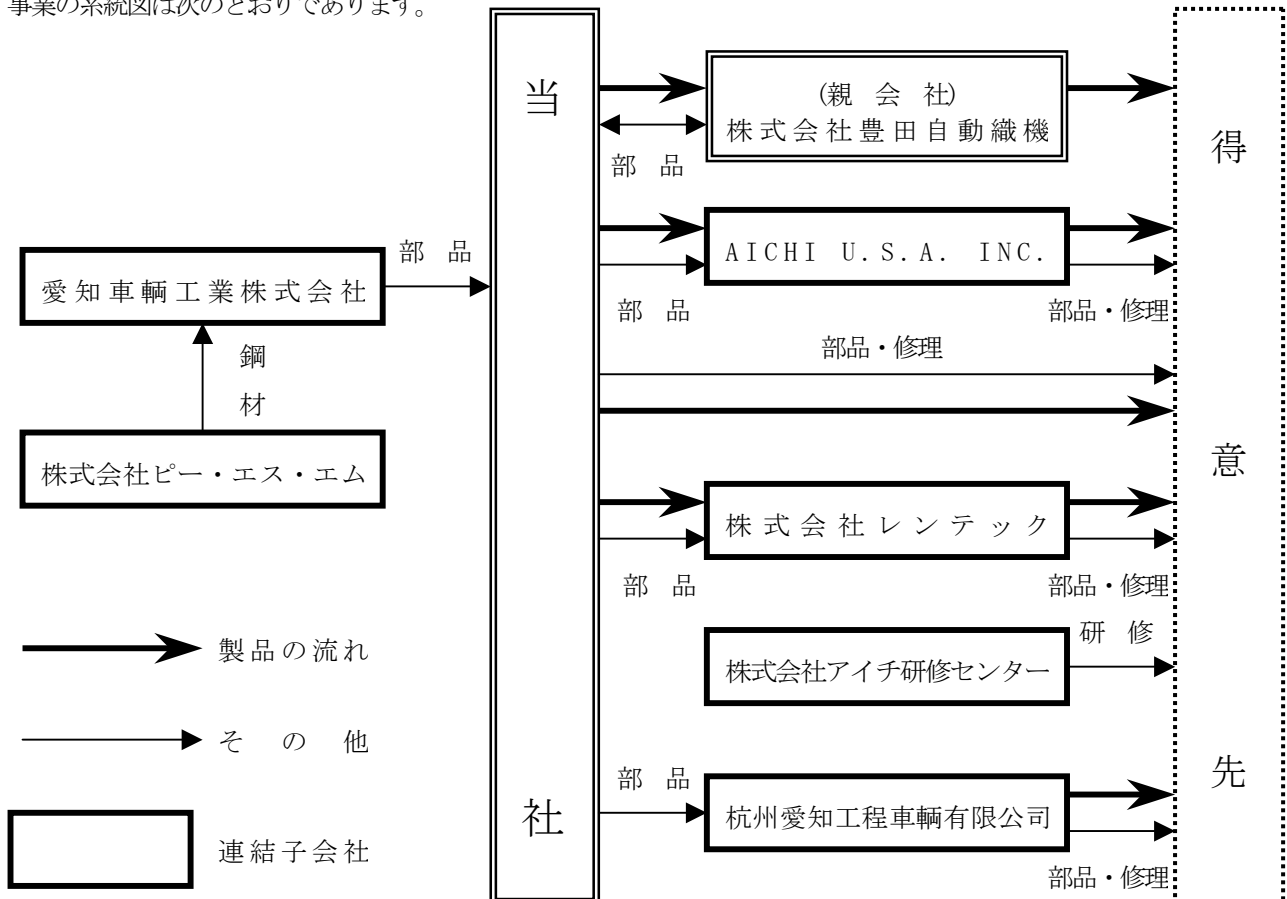
AICHI U.S.A. INC. は、北米全域で、部品・修理を行っております。

株式会社レンテックは、関東・関西・中国・四国・九州地方で部品・修理を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で部品・修理を行っております。

その他：株式会社アイチ研修センターは、当社製品の技能講習及び実技教習を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、あらゆる工事作業現場の問題解決を通じ、お客様の業績向上に貢献することで「作業環境創造企業」の実現を目指しています。

2. 目標とする経営指標

当グループが目標としている経営目標は、平成23年3月期の売上高900億円、経常利益150億円、当期純利益87億円を目指します。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、主力商品である高所作業車の国内市場が、買替え需要主体の成熟市場であるため、本格的な海外市場進出を軸とした「中期経営計画」（平成19年3月期～平成23年3月期）を策定し、実行しております。その骨子は、グローバル商品の開発・海外販売網・生産体制の強化であり、平成23年3月期には海外売上高320億円を目指す計画であります。

4. 会社の対処すべき課題

当グループでは、今後も安定的な収益を維持しながら業績拡大に努めてまいります。また法令の改正等により本格的に内部統制システムの整備・運用が求められています。当グループでは、内部統制機能の充実に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,426,943		1,812,825		385,882
2. 預 け 金 ※3		9,033,787		15,251,676		6,217,889
3. 受取手形及び売掛金 ※5		27,184,120		24,474,123		△ 2,709,997
4. た な 卸 資 産		5,570,473		5,386,390		△ 184,083
5. 繰 延 税 金 資 産		958,442		682,266		△ 276,175
6. そ の 他		614,681		606,987		△ 7,693
7. 貸 倒 引 当 金		△ 59,594		△ 33,057		26,536
流動資産合計		44,728,854	65.9	48,181,212	67.7	3,452,357
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物及び構築物		4,835,743		5,043,077		207,333
2. 機械装置及び運搬具		2,685,709		3,003,457		317,748
3. 工具器具及び備品		239,590		340,977		101,386
4. 土 地 ※2		9,116,951		8,761,090		△ 355,860
5. 建設仮勘定		101,053		269,087		168,033
有形固定資産合計		16,979,048	25.0	17,417,690	24.5	438,641
(2) 無形固定資産						
1. 無形固定資産		105,825		179,820		73,994
無形固定資産合計		105,825	0.1	179,820	0.2	73,994
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		4,817,243		3,650,933		△ 1,166,310
2. 長期貸付金		2,062		1,895		△ 166
3. 繰延税金資産		930,283		1,424,637		494,353
4. そ の 他		394,004		414,790		20,786
5. 貸倒引当金		△ 52,652		△ 57,394		△ 4,741
投資その他の資産合計		6,090,941	9.0	5,434,863	7.6	△ 656,078
固定資産合計		23,175,815	34.1	23,032,373	32.3	△ 143,441
資 産 合 計		67,904,670	100.0	71,213,586	100.0	3,308,916

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	15,638,075		15,421,110		△ 216,965
2. 未払法人税等	4,070,060		2,217,223		△ 1,852,836
3. 役員賞与引当金	70,000		85,000		15,000
4. 製品保証引当金	173,000		132,300		△ 40,700
5. そ の 他	5,356,731		4,844,650		△ 512,081
流動負債合計	25,307,867	37.3	22,700,284	31.9	△ 2,607,582
II 固定負債					
1. 土地再評価に係る繰延税金負債 ※2	817,561		798,772		△ 18,789
2. 退職給付引当金	2,887,225		2,942,749		55,524
3. 役員退職慰労引当金	—		182,200		182,200
4. そ の 他	300,777		304,999		4,222
固定負債合計	4,005,564	5.9	4,228,721	5.9	223,157
負債合計	29,313,431	43.2	26,929,006	37.8	△ 2,384,425
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	10,425,325	15.3	10,425,325	14.6	—
2. 資本剰余金	9,923,382	14.6	9,923,463	13.9	81
3. 利益剰余金	17,962,876	26.5	24,440,322	34.3	6,477,445
4. 自己株式	△ 8,760	△ 0.0	△ 12,611	△ 0.0	△ 3,850
株主資本合計	38,302,823	56.4	44,776,499	62.9	6,473,676
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	2,078,849	3.1	1,137,072	1.6	△ 941,776
2. 土地再評価差額金 ※2	△ 2,493,801	△ 3.7	△ 2,521,520	△ 3.6	△ 27,718
3. 為替換算調整勘定	99,346	0.1	128,074	0.2	28,727
評価・換算差額等合計	△ 315,606	△ 0.5	△ 1,256,374	△ 1.8	△ 940,768
III 少数株主持分	604,021	0.9	764,454	1.1	160,433
純資産合計	38,591,238	56.8	44,284,580	62.2	5,693,341
負債純資産合計	67,904,670	100.0	71,213,586	100.0	3,308,916

連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	67,877,062	100.0	76,501,281	100.0	8,624,218	12.7
II 売 上 原 価	49,367,433	72.7	55,777,338	72.9	6,409,904	13.0
売上総利益	18,509,628	27.3	20,723,942	27.1	2,214,314	12.0
III 販売費及び一般管理費 ※1	6,904,034	10.2	7,793,192	10.2	889,158	12.9
営業利益	11,605,594	17.1	12,930,750	16.9	1,325,155	11.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	13,955		49,642			
2. 受取配当金	72,698		80,015			
3. 為替差益	45,777		—			
4. 持分法による投資利益	149,750		—			
5. 雑収入	180,319	462,502	219,134	348,792	△ 113,709	△ 24.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	6,603		2,716			
2. 手形売却損	2,887		3,157			
3. 為替差損	—		52,189			
4. 雑損失	13,319	22,810	14,104	72,167	49,357	216.4
経常利益	12,045,285	17.7	13,207,374	17.3	1,162,088	9.6
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	550		185,800			
2. 貸倒引当金戻入額	—	550	20,999	206,799	206,249	—
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	3,176		13,451			
2. 固定資産除却損	75,688		53,478			
3. 役員退職慰労金	3,200		—			
4. 役員退職慰労引当金繰入額	—		212,200			
5. 会員権評価損	—		2,166			
6. 団体生命保険掛金解約損	2,704	84,770	—	281,295	196,525	231.8
税金等調整前当期純利益	11,961,066	17.6	13,132,878	17.2	1,171,812	9.8
法人税、住民税及び事業税	5,158,985		4,802,658			
法人税等調整額	△ 281,161	4,877,824	△ 3,608	4,799,049	△ 78,774	△ 1.6
少数株主利益	88,243	0.1	295,378	0.4	207,135	234.7
当期純利益	6,994,998	10.3	8,038,449	10.5	1,043,451	14.9

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	10,425,325	9,923,376	12,130,022	△ 6,105	32,472,618
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,112,144		△ 1,112,144
利益処分による役員賞与			△ 50,000		△ 50,000
当期純利益			6,994,998		6,994,998
自己株式の取得				△ 2,658	△ 2,658
自己株式の処分		5		3	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	5	5,832,854	△ 2,654	5,830,204
平成19年3月31日残高	10,425,325	9,923,382	17,962,876	△ 8,760	38,302,823

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,593,293	△ 2,493,801	140,190	239,682	—	32,712,300
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,112,144
利益処分による役員賞与						△ 50,000
当期純利益						6,994,998
自己株式の取得						△ 2,658
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 514,444		△ 40,843	△ 555,288	604,021	48,732
連結会計年度中の変動額合計	△ 514,444	—	△ 40,843	△ 555,288	604,021	5,878,937
平成19年3月31日残高	2,078,849	△ 2,493,801	99,346	△ 315,606	604,021	38,591,238

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	10,425,325	9,923,382	17,962,876	△ 8,760	38,302,823
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,588,723		△ 1,588,723
当期純利益			8,038,449		8,038,449
土地再評価差額金取崩額			27,718		27,718
自己株式の取得				△ 3,976	△ 3,976
自己株式の処分		81		125	207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	81	6,477,445	△ 3,850	6,473,676
平成20年3月31日残高	10,425,325	9,923,463	24,440,322	△ 12,611	44,776,499

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算勘定調整	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,078,849	△ 2,493,801	99,346	△ 315,606	604,021	38,591,238
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,588,723
当期純利益						8,038,449
土地再評価差額金取崩額						27,718
自己株式の取得						△ 3,976
自己株式の処分						207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 941,776	△ 27,718	28,727	△ 940,768	160,433	△ 780,334
連結会計年度中の変動額合計	△ 941,776	△ 27,718	28,727	△ 940,768	160,433	5,693,341
平成20年3月31日残高	1,137,072	△ 2,521,520	128,074	△ 1,256,374	764,454	44,284,580

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増 減 金 額
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		11,961,066	13,132,878	1,171,812
2. 減価償却費		1,072,878	1,477,958	405,079
3. のれん償却額		294,982	—	△ 294,982
4. 貸倒引当金の減少額		△ 177	△ 21,825	△ 21,648
5. 製品保証引当金の増減額		24,000	△ 40,700	△ 64,700
6. 退職給付引当金の増加額		75,997	55,524	△ 20,473
7. 役員退職慰労引当金の増加額		—	182,200	182,200
8. 受取利息及び受取配当金		△ 86,654	△ 129,657	△ 43,003
9. 支払利息		6,603	2,716	△ 3,886
10. 持分法による投資利益		△ 149,750	—	149,750
11. 為替差損益		△ 230	△ 1,008	△ 778
12. 固定資産除売却損益		78,315	△ 118,870	△ 197,185
13. 団体生命保険掛金解約損		2,704	—	△ 2,704
14. 売上債権の増減額		△ 5,125,460	2,715,708	7,841,169
15. 棚卸資産の増減額		△ 850,835	139,860	990,695
16. 仕入債務の増減額		3,544,869	△ 183,512	△ 3,728,381
17. 役員賞与の支払額		△ 50,000	△ 70,000	△ 20,000
18. その他		699,250	△ 425,283	△ 1,124,533
小 計		11,497,559	16,715,989	5,218,429
19. 利息及び配当金の受取額		88,796	129,703	40,907
20. 利息の支払額		△ 6,603	△ 2,716	3,886
21. 法人税等の支払額		△ 3,616,732	△ 6,702,476	△ 3,085,744
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,963,019	10,140,499	2,177,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		△ 3,000	△ 9,000	△ 5,999
2. 新規連結子会社の取得による収入		144,683	—	△ 144,683
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		△ 2,345,059	△ 2,694,678	△ 349,619
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		81,270	866,942	785,671
5. その他		△ 51,975	△ 31,311	20,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,174,080	△ 1,868,047	306,033
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		△ 252,515	—	252,515
2. 長期借入金の返済による支出		△ 274,130	—	274,130
3. 配当金の支払額		△ 1,112,144	△ 1,588,723	△ 476,579
4. 少数株主への配当金の支払額		—	△ 102,119	△ 102,119
5. その他		△ 2,649	△ 3,769	△ 1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,641,439	△ 1,694,611	△ 53,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 34,592	25,931	60,523
V 現金及び現金同等物の増加額		4,112,906	6,603,771	2,490,864
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,347,823	10,460,730	4,112,906
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,460,730	17,064,502	6,603,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社6社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

愛知車輛工業株式会社

株式会社アイチ研修センター

杭州愛知工程車輛有限公司

A I C H I U . S . A . I N C .

株 式 会 社 レ ン テ ッ ク

株 式 会 社 ピ ー ・ エ ス ・ エ ム

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州愛知工程車輛有限公司及び株式会社ピー・エス・エムの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

株式会社ピー・エス・エムの決算日は12月31日ですが、同社は平成20年4月1日をもって愛知車輛工業株式会社に吸収合併され消滅することから、連結決算日において仮決算を実施しております。これにより、当連結会計年度における月数が15ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として、定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

主として、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労の支出に備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として会計処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より社内規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度の発生額18,500千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額212,200千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ18,500千円、税金等調整前当期純利益は230,700千円減少しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,229,139	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,030,522
※2 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △ 2,112,538	※2 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △ 2,156,998
※3 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントシステム」へ預け入れた資金額であります。	※3 同 左
4 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 300,683	4 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 199,619
※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,750,636	

(連結損益計算書関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
荷造発送費 446,272	荷造発送費 871,418
広告宣伝費 77,058	広告宣伝費 138,316
販売手数料 109,713	販売手数料 136,357
貸倒引当金繰入額 1,837	給料報酬等 3,002,686
給料報酬等 2,857,779	役員賞与引当金繰入額 85,000
役員賞与引当金繰入額 70,000	役員退職慰労引当金繰入額 18,500
退職給付費用 273,532	退職給付費用 276,729
福利厚生費 431,393	福利厚生費 509,850
通信交通費 400,378	通信交通費 452,689
減価償却費 356,704	減価償却費 201,939
賃借料 503,983	賃借料 516,658
研究開発費 205,512	研究開発費 440,808
	荷造発送費の増加要因は、平成18年10月より、海外向の高所作業車の発送費を製造経費より販売費及び一般管理費に処理変更したためであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250		—		—	79,453,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,803	※1	2,300	※2	8	16,095

(注) ※1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

※2 減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	556,076千円	7円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	556,068千円	7円00銭	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794,371千円	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250		—		—	79,453,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,095	※1	2,885	※2	190	18,790

(注) ※1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

※2 減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	794,371千円	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	794,352千円	10円00銭	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794,344千円	10円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,426,943	現金及び預金	1,812,825
預け金	9,033,787	預け金	15,251,676
現金及び現金同等物	<u>10,460,730</u>	現金及び現金同等物	<u>17,064,502</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,917,294	4,425,452	710,278	11,053,025
II 連結売上高（千円）				76,501,281
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.7	5.8	0.9	14.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国

欧州……………オランダ

その他……………米国、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有 形 固 定 資 産 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">157,791</td> <td style="text-align: right;">641,101</td> <td style="text-align: right;">798,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,859</td> <td style="text-align: right;">331,584</td> <td style="text-align: right;">417,444</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">71,932</td> <td style="text-align: right;">309,516</td> <td style="text-align: right;">381,448</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">154,002</td> <td style="text-align: right;">952,894</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,964</td> <td style="text-align: right;">495,408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76,037</td> <td style="text-align: right;">457,485</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">170,870</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">286,615</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">457,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">266,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">未経過リース料</th> <th style="width: 90%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">9,685</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">25,118</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">34,804</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	有 形 固 定 資 産 計	取得価額相当額	157,791	641,101	798,892	減価償却累計額相当額	85,859	331,584	417,444	期末残高相当額	71,932	309,516	381,448		無 形 固 定 資 産	合 計		取得価額相当額	154,002	952,894		減価償却累計額相当額	77,964	495,408		期末残高相当額	76,037	457,485		1 年 以 内		170,870	1 年 超		286,615	合 計		457,485	支払リース料	266,033	減価償却費相当額	266,033	未経過リース料		1 年 以 内	9,685	1 年 超	25,118	合 計	34,804	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有 形 固 定 資 産 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">470,454</td> <td style="text-align: right;">642,699</td> <td style="text-align: right;">1,113,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">366,097</td> <td style="text-align: right;">278,541</td> <td style="text-align: right;">644,638</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">104,356</td> <td style="text-align: right;">364,157</td> <td style="text-align: right;">468,514</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">132,252</td> <td style="text-align: right;">1,245,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,777</td> <td style="text-align: right;">694,415</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">82,475</td> <td style="text-align: right;">550,990</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">225,214</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">325,775</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">550,990</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">249,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">249,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">未経過リース料</th> <th style="width: 90%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">11,739</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">21,939</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">33,678</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	有 形 固 定 資 産 計	取得価額相当額	470,454	642,699	1,113,153	減価償却累計額相当額	366,097	278,541	644,638	期末残高相当額	104,356	364,157	468,514		無 形 固 定 資 産	合 計		取得価額相当額	132,252	1,245,405		減価償却累計額相当額	49,777	694,415		期末残高相当額	82,475	550,990		1 年 以 内		225,214	1 年 超		325,775	合 計		550,990	支払リース料	249,895	減価償却費相当額	249,895	未経過リース料		1 年 以 内	11,739	1 年 超	21,939	合 計	33,678
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	有 形 固 定 資 産 計																																																																																																								
取得価額相当額	157,791	641,101	798,892																																																																																																								
減価償却累計額相当額	85,859	331,584	417,444																																																																																																								
期末残高相当額	71,932	309,516	381,448																																																																																																								
	無 形 固 定 資 産	合 計																																																																																																									
取得価額相当額	154,002	952,894																																																																																																									
減価償却累計額相当額	77,964	495,408																																																																																																									
期末残高相当額	76,037	457,485																																																																																																									
1 年 以 内		170,870																																																																																																									
1 年 超		286,615																																																																																																									
合 計		457,485																																																																																																									
支払リース料	266,033																																																																																																										
減価償却費相当額	266,033																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																											
1 年 以 内	9,685																																																																																																										
1 年 超	25,118																																																																																																										
合 計	34,804																																																																																																										
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	有 形 固 定 資 産 計																																																																																																								
取得価額相当額	470,454	642,699	1,113,153																																																																																																								
減価償却累計額相当額	366,097	278,541	644,638																																																																																																								
期末残高相当額	104,356	364,157	468,514																																																																																																								
	無 形 固 定 資 産	合 計																																																																																																									
取得価額相当額	132,252	1,245,405																																																																																																									
減価償却累計額相当額	49,777	694,415																																																																																																									
期末残高相当額	82,475	550,990																																																																																																									
1 年 以 内		225,214																																																																																																									
1 年 超		325,775																																																																																																									
合 計		550,990																																																																																																									
支払リース料	249,895																																																																																																										
減価償却費相当額	249,895																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																											
1 年 以 内	11,739																																																																																																										
1 年 超	21,939																																																																																																										
合 計	33,678																																																																																																										

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 豊田自動 織機	愛知県 刈谷市	80,462,672	自動車・産 業車両・織 維機械等の 製造販売	51.0	兼任 1人 従業員 1人 転籍 1人	特装車の 販売及び 部品の販 売・購入	預け金 ※1	3,909,932	預け金	9,033,787
								特装車及 び部品の 販売 ※2	2,311,048	売掛金	897,899

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1. 預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

※2. 特装車及び部品の販売につきましては、見積価額に基づき当社希望価額を提示し毎月価額交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記売掛金期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 豊田自動 織機	愛知県 刈谷市	80,462,672	自動車・産 業車両・織 維機械等の 製造販売	51.0	兼任 1人 従業員 2人 転籍 1人	特装車の 販売及び 部品の販 売・購入	預け金 ※1	6,217,889	預け金	15,251,676
								特装車及 び部品の 販売 ※2	2,587,176	売掛金	950,061

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1. 預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

※2. 特装車及び部品の販売につきましては、見積価額に基づき当社希望価額を提示し毎月価額交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記売掛金期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産 76,667</p> <p>未払事業税・事業所税 306,197</p> <p>固定資産未実現利益 383,757</p> <p>製品保証引当金 69,892</p> <p>未払賞与 308,546</p> <p>退職給付引当金 1,168,281</p> <p>土地 155,871</p> <p>投資有価証券 509,231</p> <p>繰越欠損金 105,146</p> <p>その他 344,015</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,427,607</p> <p>評価性引当額 △ 844,064</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,583,543</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 694,817</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 694,817</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,888,725</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産 25,198</p> <p>未払事業税・事業所税 183,870</p> <p>固定資産未実現利益 550,429</p> <p>製品保証引当金 53,449</p> <p>未払賞与 324,456</p> <p>退職給付引当金 1,190,886</p> <p>土地 19,487</p> <p>投資有価証券 509,231</p> <p>繰越欠損金 167,899</p> <p>その他 309,497</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,334,405</p> <p>評価性引当額 △ 766,216</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,568,188</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 461,284</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 461,284</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,106,903</p>
<p>2. 土地再評価差額金に係る繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <p>再評価差額 (損) 1,805,269</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,805,269</p> <p>評価性引当額 △ 1,805,269</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>再評価差額 (益) △ 817,561</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 817,561</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △ 817,561</p>	<p>2. 土地再評価差額金に係る繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <p>再評価差額 (損) 1,539,340</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,539,340</p> <p>評価性引当額 △ 1,539,340</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>再評価差額 (益) △ 798,772</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 798,772</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △ 798,772</p>
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>評価性引当額 △ 3.1%</p> <p>その他 △ 1.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,613,746	4,387,413	2,773,666
合 計	1,613,746	4,387,413	2,773,666

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券
非上場株式

連結貸借対照表計上額
429,830千円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,638,746	3,237,103	1,598,356
合 計	1,638,746	3,237,103	1,598,356

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券
非上場株式

連結貸借対照表計上額
413,830千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(退職給付関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(ポイント制)を全面的に採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△ 5,052,154</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の額(時価)</td> <td style="text-align: right;">2,364,153</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,688,000</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 530,377</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">331,152</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,887,225</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">300,987</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">93,719</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 41,117</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 41,366</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63,648</td> </tr> <tr> <td>⑥複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">268,226</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">644,097</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理年数 発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	①退職給付債務の額	△ 5,052,154	②年金資産の額(時価)	2,364,153	③小計(①+②)	△ 2,688,000	④未認識数理計算上の差異	△ 530,377	⑤未認識過去勤務債務	331,152	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△ 2,887,225	①勤務費用	300,987	②利息費用	93,719	③期待運用収益	△ 41,117	④数理計算上の差異の費用処理額	△ 41,366	⑤過去勤務債務の費用処理額	63,648	⑥複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	268,226	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	644,097	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。	同 左	⑤過去勤務債務の処理年数 発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。	同 左	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△ 5,307,348</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の額(時価)</td> <td style="text-align: right;">2,207,271</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,100,077</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 110,176</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">267,503</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,942,749</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">309,638</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">99,193</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 47,283</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 50,297</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63,648</td> </tr> <tr> <td>⑥複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">286,418</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">661,317</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	①退職給付債務の額	△ 5,307,348	②年金資産の額(時価)	2,207,271	③小計(①+②)	△ 3,100,077	④未認識数理計算上の差異	△ 110,176	⑤未認識過去勤務債務	267,503	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△ 2,942,749	①勤務費用	309,638	②利息費用	99,193	③期待運用収益	△ 47,283	④数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,297	⑤過去勤務債務の費用処理額	63,648	⑥複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	286,418	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	661,317	①退職給付見込額の期間配分方法	同 左	②割引率	同 左	③期待運用収益率	同 左	④数理計算上の差異の処理年数	同 左	⑤過去勤務債務の処理年数	同 左
①退職給付債務の額	△ 5,052,154																																																																								
②年金資産の額(時価)	2,364,153																																																																								
③小計(①+②)	△ 2,688,000																																																																								
④未認識数理計算上の差異	△ 530,377																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	331,152																																																																								
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△ 2,887,225																																																																								
①勤務費用	300,987																																																																								
②利息費用	93,719																																																																								
③期待運用収益	△ 41,117																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 41,366																																																																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	63,648																																																																								
⑥複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	268,226																																																																								
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	644,097																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	2.0%																																																																								
③期待運用収益率	2.0%																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。	同 左																																																																								
⑤過去勤務債務の処理年数 発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。	同 左																																																																								
①退職給付債務の額	△ 5,307,348																																																																								
②年金資産の額(時価)	2,207,271																																																																								
③小計(①+②)	△ 3,100,077																																																																								
④未認識数理計算上の差異	△ 110,176																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	267,503																																																																								
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△ 2,942,749																																																																								
①勤務費用	309,638																																																																								
②利息費用	99,193																																																																								
③期待運用収益	△ 47,283																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,297																																																																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	63,648																																																																								
⑥複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	286,418																																																																								
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	661,317																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	同 左																																																																								
②割引率	同 左																																																																								
③期待運用収益率	同 左																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	同 左																																																																								
⑤過去勤務債務の処理年数	同 左																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 478円20銭	1株当たり純資産額 547円87銭
1株当たり当期純利益 88円06銭	1株当たり当期純利益 101円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載をしております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載をしております。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	38,591,238	44,284,580
普通株式に係る純資産額(千円)	37,987,217	43,520,125
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	604,021	764,454
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	16	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	79,437	79,434

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	6,994,998	8,038,449
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,994,998	8,038,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,438	79,435

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
—	1. オランダ王国に現地法人を設立 ① 商 号 Aichi Europe B.V. ② 設立年月日 平成20年4月22日 ③ 事業の内容 販売代理店に対する高所作業車の販売・ サービス支援、顧客サポート ④ 資本金 18,000ユーロ ⑤ 株主構成 株式会社アイチコーポレーション 100%

個別財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		456,334		556,845		100,511
2. 預け金 ※4		9,033,787		15,251,676		6,217,889
3. 受取手形 ※2,6		11,071,309		9,266,158		△ 1,805,150
4. 売掛金 ※2		17,519,898		16,149,217		△ 1,370,680
5. 製品		866,762		719,842		△ 146,919
6. 原材料		1,270,108		1,368,096		97,988
7. 仕掛品		2,016,655		2,107,672		91,016
8. 貯蔵品		10,937		14,537		3,600
9. 前渡金		304,765		346,641		41,876
10. 短期貸付金 ※2		472,020		621,766		149,745
11. 未収入金		459,287		335,675		△ 123,611
12. 繰延税金資産		754,952		588,183		△ 166,768
13. その他		249,862		357,092		107,229
14. 貸倒引当金		△ 47,226		△ 25,237		21,989
流動資産合計		44,439,455	68.0	47,658,170	70.2	3,218,715
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物		3,755,626		3,902,993		147,367
2. 構築物		373,061		392,206		19,144
3. 機械及び装置		788,710		827,379		38,669
4. 車両及び運搬具		10,581		47,611		37,029
5. 工具器具及び備品		179,319		280,725		101,406
6. 土地 ※3		8,690,731		8,334,871		△ 355,860
7. 建設仮勘定		101,053		269,087		168,033
有形固定資産合計		13,899,085	21.3	14,054,874	20.7	155,789
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		28,988		28,988		—
2. 水道施設利用権		3,398		2,510		△ 888
3. 電話施設利用権		1,001		556		△ 445
4. ソフトウェア		38,764		114,714		75,949
無形固定資産合計		72,153	0.1	146,769	0.2	74,615

(単位 千円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(3) 投資その他の資産				%		%	
1. 投資有価証券	4,809,121		3,645,897		△ 1,163,224		
2. 関係会社株式	82,302		82,302		—		
3. 出 資 金	1,660		1,960		300		
4. 関係会社出資金	607,512		607,512		—		
5. 長期貸付金 ※2	717,662		587,895		△ 129,766		
6. 繰延税金資産	478,505		779,451		300,946		
7. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	70,967		56,943		△ 14,023		
8. 長期前払費用	20,193		52,093		31,899		
9. 差入保証金	87,877		83,863		△ 4,013		
10. そ の 他	125,159		138,297		13,137		
11. 貸倒引当金	△ 50,158		△ 45,358		4,799		
投資その他の資産合計	6,950,805	10.6	5,990,859	8.9	△ 959,945		
固定資産合計	20,922,044	32.0	20,192,503	29.8	△ 729,540		
資 産 合 計	65,361,499	100.0	67,850,674	100.0	2,489,174		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形 ※2	6,530,763		6,348,148		△ 182,614		
2. 買掛金 ※2	9,000,193		8,757,285		△ 242,907		
3. 未払金	2,909,762		2,468,985		△ 440,776		
4. 未払法人税等	3,768,513		2,058,209		△ 1,710,304		
5. 未払消費税等	221,829		151,345		△ 70,483		
6. 未払費用	1,005,500		1,046,437		40,936		
7. 預り金	348,643		190,115		△ 158,528		
8. 前受収益	25,934		25,513		△ 421		
9. 役員賞与引当金	70,000		85,000		15,000		
10. 製品保証引当金	173,000		132,300		△ 40,700		
11. 設備関係支払手形	292,923		298,009		5,086		
流動負債合計	24,347,064	37.2	21,561,351	31.8	△ 2,785,713		
II 固定負債							
1. 土地再評価に係る繰延税金負債 ※3	817,561		798,772		△ 18,789		
2. 退職給付引当金	2,726,476		2,769,366		42,890		
3. 役員退職慰労引当金	—		178,700		178,700		
4. そ の 他	300,777		304,999		4,222		
固定負債合計	3,844,815	5.9	4,051,839	5.9	207,023		
負 債 合 計	28,191,880	43.1	25,613,190	37.7	△ 2,578,689		

(単位 千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1.	資 本 金	10,425,325	15.9	10,425,325	15.4	—
2.	資 本 剰 余 金					
(1)	資 本 準 備 金	9,941,842		9,941,842		—
(2)	その他資本剰余金	39		121		81
	資本剰余金合計	9,941,882	15.2	9,941,963	14.6	81
3.	利 益 剰 余 金					
(1)	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	17,228,536		23,266,580		6,038,044
	利益剰余金合計	17,228,536	26.4	23,266,580	34.3	6,038,044
4.	自 己 株 式	△ 8,760	△ 0.0	△ 12,611	△ 0.0	△ 3,850
	株主資本合計	37,586,983	57.5	43,621,258	64.3	6,034,275
II 評価・換算差額等						
1.	その他有価証券評価差額金	2,076,437	3.2	1,137,746	1.7	△ 938,691
2.	土地再評価差額金 ※3	△ 2,493,801	△ 3.8	△ 2,521,520	△ 3.7	△ 27,718
	評価・換算差額等合計	△ 417,364	△ 0.6	△ 1,383,774	△ 2.0	△ 966,410
	純 資 産 合 計	37,169,619	56.9	42,237,483	62.3	5,067,864
	負 債 純 資 産 合 計	65,361,499	100.0	67,850,674	100.0	2,489,174

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当 事 業 年 度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減金額	対前 期比
		金 額		百分比	金 額		百分比		
I 売 上 高				%			%		%
1. 売 上 高		64,288,324			69,677,415				
2. 不動産賃貸収入		23,065	64,311,390	100.0	24,791	69,702,206	100.0	5,390,815	8.4
II 売 上 原 価									
1. 売 上 原 価		47,867,468			51,769,391				
2. 不動産賃貸費用		3,626	47,871,095	74.4	3,175	51,772,567	74.3	3,901,472	8.1
売上総利益			16,440,295	25.6		17,929,639	25.7	1,489,343	9.1
III 販売費及び一般管理費 ※1			5,682,587	8.9		6,282,704	9.0	600,117	10.6
営業利益			10,757,708	16.7		11,646,934	16.7	889,226	8.3
IV 営業外収益									
1. 受取利息		39,226			76,294				
2. 受取配当金		221,770			289,753				
3. 為替差益		45,777			—				
4. 雑収入		107,993	414,768	0.7	127,107	493,155	0.7	78,387	18.9
V 営業外費用									
1. 支払利息		330			1,302				
2. 為替差損		—			49,554				
3. 雑損失		3,672	4,003	0.0	7,463	58,320	0.1	54,316	—
経常利益			11,168,473	17.4		12,081,769	17.3	913,296	8.2
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益		140			185,800				
2. 貸倒引当金戻入額		—	140	0.0	26,747	212,547	0.3	212,407	—
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損		3,176			13,314				
2. 固定資産除却損		71,688			51,606				
3. 役員退職慰労引当金繰入額		—			206,400				
4. 団体生命保険掛金解約損		2,704	77,569	0.2	—	271,320	0.4	193,751	249.8
税引前当期純利益			11,091,044	17.2		12,022,996	17.2	931,952	8.4
法人税、住民税及び事業税		4,688,524			4,343,381				
法人税等調整額		△ 210,604	4,477,920	6.9	80,566	4,423,948	6.3	△ 53,972	△ 1.2
当期純利益			6,613,123	10.3		7,599,048	10.9	985,924	14.9

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	10,425,325	9,941,842	34	9,941,876	11,777,557	11,777,557
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 1,112,144	△ 1,112,144
利益処分による役員賞与					△ 50,000	△ 50,000
当期純利益					6,613,123	6,613,123
自己株式の取得						
自己株式の処分			5	5		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	5	5	5,450,979	5,450,979
平成19年3月31日残高	10,425,325	9,941,842	39	9,941,882	17,228,536	17,228,536

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 6,105	32,138,653	2,589,862	△ 2,493,801	96,060	32,234,713
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 1,112,144				△ 1,112,144
利益処分による役員賞与		△ 50,000				△ 50,000
当期純利益		6,613,123				6,613,123
自己株式の取得	△ 2,658	△ 2,658				△ 2,658
自己株式の処分	3	9				9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 513,424		△ 513,424	△ 513,424
事業年度中の変動額合計	△ 2,654	5,448,330	△ 513,424	—	△ 513,424	4,934,905
平成19年3月31日残高	△ 8,760	37,586,983	2,076,437	△ 2,493,801	△ 417,364	37,169,619

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成19年3月31日残高	10,425,325	9,941,842	39	9,941,882	17,228,536	17,228,536
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 1,588,723	△ 1,588,723
当期純利益					7,599,048	7,599,048
土地再評価差額金取崩額					27,718	27,718
自己株式の取得						
自己株式の処分			81	81		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	81	81	6,038,044	6,038,044
平成20年3月31日残高	10,425,325	9,941,842	121	9,941,963	23,266,580	23,266,580

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	△ 8,760	37,586,983	2,076,437	△ 2,493,801	△ 417,364	37,169,619
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 1,588,723				△ 1,588,723
当期純利益		7,599,048				7,599,048
土地再評価差額金取崩額		27,718				27,718
自己株式の取得	△ 3,976	△ 3,976				△ 3,976
自己株式の処分	125	207				207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△ 938,691	△ 27,718	△ 966,410	△ 966,410
事業年度中の変動額合計	△ 3,850	6,034,275	△ 938,691	△ 27,718	△ 966,410	5,067,864
平成20年3月31日残高	△ 12,611	43,621,258	1,137,746	△ 2,521,520	△ 1,383,774	42,237,483

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法
 - (2) 原材料 移動平均法による原価法
 - (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。
また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労の支出に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。
7. ヘッジ会計の方法
為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として会計処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当事業年度より社内規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。

この変更に伴い、当事業年度の発生額17,300千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額206,400千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,300千円、税引前当期純利益は223,700千円減少しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 千円)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,944,844	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,266,882
※2 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く) 受取手形 1,636,554 売掛金 1,220,159 短期貸付金 472,020 長期貸付金 715,600 支払手形 1,028,342 買掛金 709,885	※2 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く) 受取手形 1,684,215 売掛金 1,143,832 短期貸付金 621,766 長期貸付金 586,000 支払手形 1,331,601 買掛金 993,673
※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △ 2,112,538	※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 △ 2,156,998
※4 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントシステム」へ預け入れた資金額であります。	※4 同 左
5 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 300,683 子会社株式会社レンテックの 営業取引債務に対する保証 6,234 306,917	5 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 199,619
※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 1,750,636	

(損益計算書関係)

(単位 千円)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
荷造発送費 425,928	荷造発送費 811,395
広告宣伝費 62,781	広告宣伝費 117,306
販売手数料 75,599	販売手数料 67,497
貸倒引当金繰入額 5,083	役員報酬 145,920
役員報酬 120,686	従業員給料手当等 2,318,685
従業員給料手当等 2,257,654	役員賞与引当金繰入額 85,000
役員賞与引当金繰入額 70,000	役員退職慰労引当金繰入額 17,300
退職給付費用 244,906	退職給付費用 244,434
福利厚生費 335,950	福利厚生費 377,573
通信交通費 332,174	通信交通費 383,053
減価償却費 333,507	減価償却費 166,407
光熱費・消耗品費 113,013	光熱費・消耗品費 119,267
賃借料 360,611	賃借料 337,431
研究開発費 189,028	研究開発費 397,867
諸手数料 270,456	諸手数料 270,215
	荷造発送費の増加要因は、平成18年10月より、海外向の高所作業車の発送費を製造経費より販売費及び一般管理費に処理変更したためであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,803	※1 2,300	※2 8	16,095

(注) ※1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

※2 減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,095	※1 2,885	※2 190	18,790

(注) ※1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

※2 減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

(単位 千円)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装 置	車両及び 運 搬 具	工具器具 及び備品		機械及び 装 置	車両及び 運 搬 具	工具器具 及び備品
取得価額 相当額	45,158	47,196	641,101	取得価額 相当額	11,744	53,929	642,699
減価償却 累計額 相当額	23,849	17,008	331,584	減価償却 累計額 相当額	8,302	27,007	278,541
期末残高 相当額	21,309	30,187	309,516	期末残高 相当額	3,441	26,922	364,157
	有形固定 資産計	ソフト ウェア	合 計		有形固定 資産計	ソフト ウェア	合 計
取得価額 相当額	733,456	154,002	887,458	取得価額 相当額	708,373	132,252	840,625
減価償却 累計額 相当額	372,443	77,964	450,407	減価償却 累計額 相当額	313,851	49,777	363,628
期末残高 相当額	361,012	76,037	437,050	期末残高 相当額	394,521	82,475	476,997
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内		161,016		1 年 以 内		169,904
	1 年 超		276,033		1 年 超		307,092
	合 計		437,050		合 計		476,997
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		190,961		支 払 リ ー ス 料		186,000
	減 価 償 却 費 相 当 額		190,961		減 価 償 却 費 相 当 額		186,000
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			
2. 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1 年 以 内		9,685		1 年 以 内		11,739
	1 年 超		25,118		1 年 超		21,939
	合 計		34,804		合 計		33,678

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

時価のある子会社株式は所有していません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

時価のある子会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 棚卸資産 76,667 未払事業税・事業所税 281,171 製品保証引当金 69,892 退職給付引当金 1,101,496 未払賞与 268,353 土地 155,871 投資有価証券 508,124 子会社投融資損失 118,836 その他 193,189 繰延税金資産小計 2,773,602 評価性引当額 △ 845,327 繰延税金資産合計 1,928,274 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △ 694,817 繰延税金負債合計 △ 694,817 繰延税金資産の純額 1,233,457	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 棚卸資産 25,198 未払事業税・事業所税 170,548 製品保証引当金 53,449 退職給付引当金 1,118,824 未払賞与 280,667 土地 19,487 投資有価証券 508,124 子会社投融資損失 118,836 その他 234,590 繰延税金資産小計 2,529,727 評価性引当額 △ 700,807 繰延税金資産合計 1,828,919 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △ 461,284 繰延税金負債合計 △ 461,284 繰延税金資産の純額 1,367,634
2. 土地再評価差額金に係る繰延税金資産 (繰延税金資産) 再評価差額 (損) 1,805,269 繰延税金資産小計 1,805,269 評価性引当額 △ 1,805,269 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) 再評価差額 (益) △ 817,561 繰延税金負債合計 △ 817,561 繰延税金負債の純額 △ 817,561	2. 土地再評価差額金に係る繰延税金資産 (繰延税金資産) 再評価差額 (損) 1,539,340 繰延税金資産小計 1,539,340 評価性引当額 △ 1,539,340 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) 再評価差額 (益) △ 798,772 繰延税金負債合計 △ 798,772 繰延税金負債の純額 △ 798,772
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.1% 住民税均等割等 0.4% 評価性引当額 △ 3.4% その他 △ 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 467円91銭 1株当たり当期純利益 83円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 531円73銭 1株当たり当期純利益 95円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	37,169,619	42,237,483
普通株式に係る純資産額(千円)	37,169,619	42,237,483
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	16	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	79,437	79,434

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	6,613,123	7,599,048
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,613,123	7,599,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,438	79,435

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	1. オランダ王国に現地法人を設立 ① 商号 Aichi Europe B.V. ② 設立年月日 平成20年4月22日 ③ 事業の内容 販売代理店に対する高所作業車の販売・ サービス支援、顧客サポート ④ 資本金 18,000ユーロ ⑤ 株主構成 株式会社アイチコーポレーション 100%

役員 の 異 動

該当事項はありません。

売 上 高 の 内 訳

(単位 千円)

品 目		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増 減 金 額
特 装 車	穴 掘 建 柱 車	1,621,377	2,987,237	1,365,859
	高 所 作 業 車	49,466,208	55,378,146	5,911,937
	そ の 他	2,831,438	3,560,607	729,169
	計	53,919,023	61,925,991	8,006,967
中	古 車	1,354,270	1,460,499	106,228
部 品 ・ 修 理		9,412,997	9,501,495	88,497
そ の 他		3,190,770	3,613,295	422,525
合 計		67,877,062	76,501,281	8,624,218

以 上